

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 花巻市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	5,872
自給的農家数	1,406
販売農家数	4,466
主業農家数	684
準主業農家数	1,318
副業的農家数	2,464

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,581
女性	3,331
40代以下	522

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	615
基本構想水準到達者	41
認定新規就農者	18
農業参入法人	90
集落営農経営	26
特定農業団体	0
集落営農組織	26

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	13,600	2,200	—	—	15,800
経営耕地面積	12,038	1,547	589	426	13,585
遊休農地面積	24	10	10	0	34
農地台帳面積	13,471	2,936	2,772	164	16,407

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	7
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	28	28	18

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	15,800ha	9,708ha	61.4%
課 題	担い手への農地集積が頭打ちの状況であり、今後さらに面的集積、労働力の確保等継続性のある農地利用を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	10,328ha	(うち新規集積面積 620ha)
	目標設定の考え方: 「花巻市農業委員会農地等の利用最適化推進に関する指針」で利用集積の目標を令和7年度に85%としていることから、今後集積が必要な面積を算出。		
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構及び地域農業マスタープランを基盤とした農地流動化、面的集積への協議、相談等橋渡し(通年) 農地中間管理事業による農地集積の推進(通年) 		

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	10経営体	3経営体	6経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	15.8ha	1.2ha	2.8ha
課 題	高齢化により認定農業者の減少が続いている。一方、地域農業マスタープランの担い手経営体数は認定農業者も含め1,000経営体ほどに達していることから、この中から新規の認定農業者育成・確保に努めていく。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.95ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 中部農業改良普及センター、市農林部と合同で就農相談会を毎月開催し、新規参入を推進する。 必要に応じて活動計画等検討委員会で検討する。 11月に農業振興意見交換会を開催する。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		15,834ha	34ha
課 題	遊休農地は、条件不利な場所、地域にある農地に発生する傾向にあり、高齢化、後継者不在による労働力不足も相まってその発生は半ば必然的でもある。遊休農地発生防止と解消のためには、担い手の育成など労働力の確保のほか、優良農地とその質を維持する		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5.7ha		
目標設定の考え方: 「花巻市農業委員会農地等の利用最適化推進に関する指針」で遊休農地の割合の目標を令和7年度に0%としていることから、今後解消が必要な面積を算出。				
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		52人	7月、11月(農地パトロール)	8月～12月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 農地パトロール調査:令和2年7月花巻管内全域(市及び関係機関とで荒廃農地全体調査を合わせて実施) 令和2年11月下旬農地パトロールの実施 農地中間管理事業への意向調査 		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～1月	12月～3月	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 日常活動による監視(通年) 広報誌による遊休農地発生防止周知(農業委員会だより3月、9月) 			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		15,800ha
課 題	遊休地を活用した太陽光発電設備の転用が増え、比較的短期間の工期でもあり、農地パトロールだけでは見落としかねない状況にあることから、農地転用が必要であることとなる周知と監視対応が必要となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 日常での農地監視及び事前相談(通年) 農地パトロールによる一斉調査(7・11月) 広報誌による違反転用防止周知(農業委員会だより3月、9月) 地域集会、行事等での周知(通年)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入